

# 犯罪ニュースにおける 犯罪の社会的構築研究を振り返って

## —日本における今後の研究課題—

大 庭 絵 里

### 1 はじめに

犯罪は、自分が体験もせず、直接、見てもないにもかかわらず、「見たこと」「聞いたこと」があり、「知っている」「事実」となっているという奇妙な事象である。私たちが知っているのは、メディアによって伝えられた事件であり、メディアによってつくられた現実にはすぎないが、日々、私たちはこうしたニュースに接する。しかし、刑事司法については何もわからないまま、次々と事件報道に接するのである。しかし、後述するように、犯罪ニュースは現実の認識において様々な問題を孕んでいる。犯罪、刑事司法とメディアは、どのような関係にあり、人々にどのような影響をもたらしているのだろうか。

犯罪とメディアについての研究については、英米では1960年代から蓄積されてきており、筆者も日本の犯罪ニュースと犯罪のリアリティ構築について研究してきた。そのいくつかの例をあげれば、犯罪ニュースにおける犯罪の社会的構築（1988）、犯罪に関するニュース・フレームと公的議論との関係（2000）、戦後日本の少年事件報道における言説の変化（2010）、犯罪の波の構築（2013）、などである。また、筆者がこの犯罪とニュースというテーマでの英米における研究動向（2011）をまとめてから10年が経った。ICT技術の進歩、リモート端末の利用者やソーシャル・メディア<sup>1)</sup>利用者の増加など、近年

のメディア環境の変化を経て、犯罪とメディアの関係は変わったのだろうか。

本稿では、犯罪とメディアとの関係についてアプローチしてきたこれまでの先行研究の成果を振り返り、理論の特徴を概観する。その流れを追うなかで、研究者たちが社会をどのように捉え、犯罪とメディアとの関係についてどのように考察してきたのかを明らかにする。

犯罪とメディアについて研究するための理論的アプローチには独自の犯罪観や社会観が含まれており、その研究意義は、理論的位置付けや視点によって異なる。そこで本稿では、犯罪とメディアの関係についての研究の流れを再確認し、今日の日本社会における犯罪ニュースと社会統制の研究を考察する手がかりを探ってみたい。なお、以下の論述は、犯罪とメディアに関する諸理論のうち、メディア効果、マルクス主義による影響、ニュースの社会的構築に関する議論をとりあげて整理して論じるので、それ以外のマス・コミュニケーション研究、政治経済学的な観点、娯楽やポピュラー文化に関わるメディア研究は除外している。

### 2 犯罪とメディアについての 理論的アプローチの流れ

#### 2.1 メディア効果研究

しばしば、犯罪事件や「逸脱」とされる行

為が報道されるとき、その行為をマス・メディアに起因させる言説があらわれてくる。たとえば、子どものテレビやビデオの見過ぎは非行につながるかのように言われるなど、犯罪行為についての詳細な報道は、それを模倣する事件を引き起こすというコピーキャットの問題が指摘されることがある。このような、マス・メディアによる人々の行動への影響力に関する伝説的な見解は、マス・メディアの誕生時からずっと維持され続けている。

メディアの効果についての研究は、マス・メディアの発展とともに独自の研究の歴史をつくりあげてきた。さかのぼれば、20世紀に入り、マス・メディアの技術的発達と利用の拡大化により、マス・コミュニケーション過程への学術的な関心も高まり、メディアに接する人々へのメディアによる影響力について様々な調査が行われ、理論化されてきた。第二次世界大戦中のキャンペーンに関する研究のように、政治的プロパガンダの効果を測定する行動主義的、実証主義的な調査研究はよく知られている。たとえば、1930～1940年代のアメリカでは、マス・メディアによるメッセージは強力に個人に注入されるという「皮下注射モデル」が強調される一方、逆に、受け手側は必ずしも受動的ではなく、マス・メディアの影響力は限定的であるという「限定効果説」が主張された。効果の態様や程度については様々な議論があるが、メディアは人々の行動に影響を与えるという見解については否定されずにいる (McQuail 1983=1985)。

こうした大衆社会論の研究や行動主義的研究が展開されるなかで、マス・メディアは若者の道徳基準を低下させ、逸脱とみなされる行動の要因となっているという見解は生き続けている。映画であれ、小説や雑誌であれ、マス・メディアの発達と大衆化は皮肉にもますます人々に合理的思考、批判的思考を失わせる、という見解をひろめてしまったのである (Jewkes 2015: 12)。

その後、メディア研究では、人々の態度に

ダイレクトに影響を及ぼすメディア効果というテーマから距離をおき、ニュースの伝播、現実の定義、及び世論形成等との関係についての議論が展開された。その一例は、マス・メディアが取り上げた争点とその順序が、人々や政治家たちの注目する争点とその順序に影響するという「議題設定効果」であり、1970年代には多くの研究が生みだされた (McQuail 1983=1985)。

TVの普及、生中継というテクノロジーの発達や、放送局の増加、メディア企業による商業的競争といった自由主義的な社会経済的環境や政治的環境のなかで、メディアの「機能」「効果」という実証的で機能主義的なマス・コミュニケーション研究はその後も続けられた。その中には、人々のメディア視聴と犯罪行動との関係についての研究があるが、その因果関係には異論も提起されており、決定的な結論は出ていない。しかし、メディアが人々の犯罪についての文化的理解には影響を与えるであろうことは否定できない (Reiner 2007)。

## 2.2 マルクス主義の影響とドミナント・イデオロギーモデル

1960年代から70年代のヨーロッパでは、学生運動、労働運動などのマルクス主義に影響を受けた社会運動を背景に、マルクス主義は犯罪学とカルチュラル・スタディーズのそれぞれにも影響を与えていた。特に、アントニオ・グラムシによるヘゲモニー概念はカルチュラル・スタディーズにおいて重要な概念となっている。ここではヘゲモニーという概念は、支配階級による強制ではなく、人々からの承諾や同調によって支配を受け入れさせるという状況として理解される。このような視点でマス・メディアを考察するならば、マス・メディアは、支配的な (ドミナントな) イデオロギーを再生産して、社会システムに対する人々の承諾を得させるという重要な役割を果たす道具として捉えられることにな

る。

「ドミナント・イデオロギー・モデル」とよばれるこのアプローチは、1960年代の犯罪学に対しても、カルチュラル・スタディーズにおけるメディア研究に対しても強い影響を与えた (Jewkes 2015: 23)。このアプローチでは、権力を支配—被支配という二項対立の関係にあるものとみなすのではなく、支配者が被支配者からの承諾と同調を得て共犯者的利害関係をもつというような、いわば下から上を支える力学によって社会が統制されるという視点のもとで、支配階級のイデオロギーをいかに被支配者層が吸収し、支えるのか、マス・メディアや大衆文化に浸潤している文化実践を問うことがメディア研究の関心となる。

この時期の犯罪研究においては、社会構造上の不平等があるために抑圧される側にいる行為者が、結果的に権力によって逸脱者の烙印を押されるという視点からの研究が続いた。ベッカーのレイベリング論もその一例に数えることができる (Becker 1963=1978)。同様に、抑圧される側に立ち、体制に批判的な「ニュークリミノロジー」研究者たちや、低所得や恒常的な失業状態にある人間が金銭を得るために非合法的な方法を選択するのはやむを得ないという「批判的犯罪学」を提唱する研究者たちも現れ、マルクス主義的視点からの体制批判的な研究は犯罪学の一潮流として認識されるに至った。

カルチュラル・スタディーズにおいて、犯罪・非行や逸脱事象を題材とした研究の代表例は、ホール (Hall) らによる *Policing the Crisis: Mugging, the State, and Law and Order* である (Hall et al. [1978] 1980)。ホールらによれば、メディアは、路上強盗 (mugging) のような犯罪・非行を人々に不安を与え脅かすものとして大きく報道し、モラル・パニックを引き起こさせるが、それによって資本主義体制が引き起こす社会問題への人々の関心を逸らせようとしているというのである。こ

こにおいても、マス・メディアが犯罪・非行を定義し、報道することによって、支配的なイデオロギーを人々に受け入れやすくさせる役割をもっていることが明らかにされている。

チブノール (Chibnall) によれば、犯罪の第一定義者は捜査機関としての警察であり、その定義に即して犯罪ニュースは作られるが、ニュース製作機関の記者もまた支配的階層に属しているのであり、支配的価値が捜査機関とニュース製作機関によって共有され、その価値観がニュースとして再生産されるという (Chibnall 1977)。メディアは支配者階級による社会の法と秩序の安定に貢献しているというわけである。

マルクス主義的視点と記号論研究に影響を受けた研究者たちは、ニュース番組を客観的報道として捉えるのではなく、報道内容を「現実」として認識させるように構築する言語実践として捉え、ニュース言説の分析と考察による研究を多く生み出した (Glasgow University Media Group [1980] 2010)。

このような階級意識と階級間のコンフリクトが重要関心となる研究から、イギリスにおいて、貧困から抜け出せない労働者階級と支配的階級との間に緊張状態があったことがうかがえる。

こうして、カルチュラル・スタディーズは、社会のコンセンサスを基盤とした社会観のもとで世論や政治意識をテーマとしていたそれまでのメディア研究とは対照的に、違反者として取締の対象となりやすい特定の社会的カテゴリーの人々が社会に存在することを露呈させた。社会構造上の不平等ゆえに特定の人々が警察による捜査とメディアによる報道の対象として選ばれるという視点をメディア分析に取り入れたことは、ジェンダーや若者についての研究をも発展させることになり、犯罪研究とメディア研究の双方の領域を接続させることになった。さらに、ニュースは支配的イデオロギーを具体化する言語実践であ

り、ニュースというテキストを通して支配的なイデオロギーの作用を研究するメディア研究は、その後の犯罪学及び社会学における犯罪とメディアの研究に対して、理論的にも方法論的にも大きな影響をあたえることになったといえよう。

### 2.3 現実の社会的構築

ニュースを社会的現実の構築とみなす視点には、アメリカではタックマンの『ニュース社会学』(Tuchman 1978=1991)が詳細に論じ、犯罪ニュース研究としては、フィッシュマン(Fishman 1980)、エリクソン(Ericson et al. 1987; 1989; 1991)、シュレット(Surette 1998)がニュース製作過程やニュース言説における犯罪の構築について研究を発表し、英米において1990年代、2000年代には多くの研究が行われるようになった。

タックマンは、現象学、知識社会学、及び70年代のエスノメソドロジー研究をふまえて、「現実」が社会的に構築される過程を論じる。またタックマンは、マス・メディアを社会的現実の定義者とみなし、できごとをニュースに転化する過程を社会的現実の構成の過程として位置付ける。さらに、タックマンは、ニュースはイデオロギーとしての性格があるだけでなく、社会的現実を構築し、それを理解するための枠組を人々に押しつけるという(Tuchman 1978)。

犯罪事件をいかなるできごととしてみなすのか。事件に関わる個々の情報を収集し、意味を与える捜査機関ができごとの第一定義者となるが、ニュースにおいては、記者たちがニュース製作過程において、いかなるフレームで、いかなる人物が、いかなる関係を持ち、またいかなる情報をまじえて、ストーリー化するのか、その一つ一つの過程が考察されなければならない。さらに犯罪事件のニュースは、多くの情報源と捜査機関の活動が含まれることもあって、捜査機関のイデオロギーが色濃くあらわれるという特徴をもっている。

この分野での研究方法としては、メディア機関や捜査機関への観察、インタビュー、報道された各媒体におけるニュースの言説分析という質的調査が主流である。さらにエリクソンその他(Ericson et al. 1991)は、それらに加え、膨大な種類のメディア(新聞、雑誌、TV、ラジオ)の記事やニュース番組をデータとして、犯罪事件がどのように表されるのか、内容分析を行い、メディアのニュース内容と表現がメディア・フォーマットによっても異なることを明らかにした。

## 3 インターネット時代における

### 犯罪ニュース

犯罪ニュースが犯罪事件にかかわる行為者をステレオタイプ化し、被害を強調し、行為者を「悪魔化」された「他者」として構築し、排除の対象とする、あるいはモラル・パニックを生み出すということは、繰り返し指摘され続けている。さらに、犯罪ニュースがトリガーとなって、加害者に厳罰を与えるべきだというクレーム申立て活動が展開され、犯罪が「社会問題」として構築されることもある。

1990年代頃からインターネット時代におけるマス・メディアの役割についての議論も多くなり、多チャンネル化、メディア機関の増加、ソーシャル・メディアの普及等によってメディアは多様化し、かつ、オーディエンスの多様な見解も報道されるようになった。しかしながら、はたして、インターネット時代の犯罪ニュースのメッセージとその影響のあり方は多様になるように変化しているのだろうか。

バラク(Barak)によれば、ソーシャル・メディアはメディアの多元化に貢献したかもしれないが、それはメッセージの多元主義、すなわち内容の多様化を招いたわけではなく、スポーツ、政治、経済、ビジネスの分野では多様化がすすんでいるように見えるが、

犯罪となると旧態依然としていると主張する (Barak 1994: 10-11)。

また、現代のメディアがポストモダン的な状況になったという批評に反論するジュークスは、メインストリームのメディアは同質化されたリアリティを供給し続け、オーディエンスによる特定の集団（階級、人種、ジェンダー）へのレイベリングやステレオタイプ化は続いていると論じる (Jewkes 2015: 29)。

今日、マス・メディアよりもソーシャル・メディアが民主主義の推進に役立つという例は、2010年から2011年にかけて、「アラブの春」とよばれるチュニジアの民主化運動において証明されている (総務省 2012: 143-145)。しかしながら、だからといって、TV、新聞という主要メディアによるニュースの影響力が衰退したとはいえない。

TVニュースについては、クドリー (Couldly) が指摘するように、ネットワークニュースの衰退は認めるが、「ネットワークニュースそのものの死ではない」のであり、「テレビニュースは依然としてニュースの主要な情報源となっている」 (Couldly 2013=2018: 26)。

このことは、日本におけるニュース報道においても同様である。日本では、主要新聞社とTV局（キー局とよばれるTV局）が官庁に記者クラブをもっている。犯罪事件に関連するニュースについては事件であれば警察、検察という捜査機関が情報源となっており、県警や警視庁内の捜査官へのアクセスは極めて限定された記者のみが可能である。犯罪事件ニュースは、この主要新聞社、通信社、及びTV局（ラジオ局含む）が犯罪事件のニュースを編集、製作し、それをインターネットにおいて配信すると同時に、他のブラウザーやニュースをまとめるウェブサイトの管理機関に提供しているのである。

近年、日本社会では、新聞の読者は高齢化し、テレビ視聴する若者世代も減少している (朝日新聞 2021.5.22. 朝刊)。しかし、ニュースをまったく見ない、あるいは読まないわけ

ではない。インターネット・プロバイダーやYouTubeのような動画投稿サイト、Twitter等のソーシャル・メディアを通して、人々は、直接、間接に、主要マスメディアが編集したニュースにふれることができる。

インターネット時代の犯罪ニュース視聴における変化とは、犯罪ニュースそのものではなく、オーディエンスのメディア環境であり、オーディエンスが犯罪ニュースにリアルタイムで「参加」という、あらたな環境が生み出されている。その一例を以下に記述する。

この論稿を執筆している最中の2021年8月28日、ある青年が硫酸をかけられた事件で、硫酸をかけたと疑われる被疑者が指名手配されて逮捕された。指名手配、逮捕という捜査機関の活動について、TV局や新聞社はそれぞれのメディアのウェブサイトにおいて速報で伝え、かつTwitterにも掲示した。捜査機関を情報源とする被疑者の顔写真、及び監視カメラが映し出した被疑者の画像と家宅搜索の画像もまたニュース記事とともに配信され、オーディエンスによるリツイート、逮捕を望むコメントや被疑者を非難するコメントのツイートが続いた。家宅搜索された被疑者の自宅がどこであるのか、Twitterでは、その近隣に住んでいるという住民のコメントによって明らかになった。さらに警察が提供した指名手配用の被疑者の画像は被疑者が高校生時代に撮られたものであることが、この高校に通っていたというオーディエンスのツイートにより明らかにされた。指名手配の画像では被疑者はその高校の制服を着ていたのである。捜査機関は、被疑者と被害者が同じ大学に通っていたことも明らかにした。やがてTwitter上でその若者は逮捕されたという速報がながれ、オーディエンスによるリツイートとコメントが続いた。

ここで、この一連のソーシャル・メディアにおける犯罪ニュースの拡散とフォローから、ソーシャル・メディアもまた監視社会を

つくる道具であるということの特性があきらかになった。すなわち、監視カメラに映っていた被疑者の姿が拡散され、それを見ているオーディエンスもまた、一緒になって被疑者を追跡するという意味で、監視のネットワークが構成された。Twitterで流される速報をフォローしつつ、オーディエンスは逮捕まで被疑者を追い詰めたのだった。Twitterはオーディエンス参加型の犯罪ニュースのプラットフォームになっていたのである。被疑者逮捕へと捜査機関もメディアもオーディエンスも、ともにリアルタイムで被疑者を追いかけたのだった。

マス・メディアによる犯罪ニュースの影響力は、かつて以上に大きくなったといえる。道徳的境界線や法と秩序が視聴者の前で常に可視化されるだけでなく、人々の生活の一部となり、警察からもたらされる情報と警察の活動とが物語化された事件とともに記憶されていく。

犯罪ニュースは、犯罪事件をドラマ化するが、刑事司法手続と被疑者・被告人の権利についての知識はほとんど語られず、捜査機関の活動ばかりがめだつ。被疑者は責めを受けるだけである。デュルケムの社会学の表現を借りれば、違反行為の可視化とそれへの非難により、社会の秩序を守ろうとする力が集合的に強化されたことになる。犯罪ニュースは社会統制的なイデオロギーをもっているだけでなく、オーディエンスをも積極的に統制に参加させる。

かつて以上に、メディアにおける犯罪ニュースは大きな影響力をもつようになってしまった。捜査機関は、情報を意図的にメディアに供給し、瞬時に拡散させ、人々の協力のもとに捜査できるようになった。逆に言えば、人々は犯罪を消費しつつ犯罪統制の活動の一部になったのである。

## 4 おわりに

市中で刺される、薬品をまかれるといった、いつでも、どこにいても巻き込まれる可能性のある犯罪事件は、ニュース価値も高いとされ、報道機関によって選ばれやすい犯罪事件である。それは同時にオーディエンスに対して不安と心配を増幅させる。それゆえにその不安をつくりだしたとされる行為者への非難も強くなる。

近年になっても、日本では犯罪事件の被疑者・被告人への厳罰志向が強く、慣習やルールを守らない逸脱行動へのインフォーマルな制裁も厳しい。新型コロナ感染症の防止策に違反する店へのパッシング、自警団の組織化などはその例である。犯罪ニュースはそのような逸脱へのリアクションを誘発するようにつくられている。

マス・メディアが全盛であった頃の犯罪ニュースも、今日の犯罪ニュースにおいても、同様に表わされないものは、刑事司法手続と被疑者・被告人等の主張と権利である。逮捕された者を「犯人」として烙印する犯罪ニュースは、悪魔化される「他者」を排除することで自分が強い立場にいることをオーディエンスに確認させているのかもしれない。

階級、年齢、ジェンダーなどの特定の社会的カテゴリーへの抑圧を目にみえるようにあぶり出すのが80年代前後の犯罪とメディアの研究であった。日本の犯罪ニュースでは、かつて今も捜査機関の定義と統制活動が中心的である。ソーシャル・メディアによってオーディエンスによる参加可能なプラットフォームが用意され、監視社会がつくられていくという社会状況は、いわば警察ヘゲモニーの強化として捉えられよう。

犯罪ニュース研究にとってオーディエンスがどのように犯罪ニュースを読み込み、どのように発言するのかという犯罪ニュースへのリアクションと情報源としての捜査機関との

関係は新たな考察対象となるであろう。さらに、社会全体が「監視社会化」するなかで、犯罪ニュースにおいて、犯罪のリアリティ、刑事司法の理念、統制イデオロギー及び価値がどのように構築されるのか考察することが今後の課題となる。

## 注

- 1) 日本では、facebookやTwitter等のメディアをSNS (Social Networking Service) と呼ぶ場合が多いが、英米社会では、それらのサービスをソーシャル・メディア (Social Media) と読んでいる。本稿では、SNSと呼ばれるサービスについてネットワークワーキングという機能に注目するのではなく、「メディア」の一部として捉えており、犯罪とメディアに関する先行研究は英米で出版された文献を主としているため、SNSをソーシャル・メディアと表現する。なお、総務省は「ソーシャルメディア」と表現している。

## 引用文献

- Barak, Gregg ed., 1994, *Media, process, and the social construction of crime: studies in newsmaking criminology*, New York: Garland.
- Becker, Howard, 1963, *The Outsiders: Studies in the Sociology of Deviance*, New York, Free Press. (=1978, 村上直之訳『アウトサイダーズ』新泉社.)
- Chibnall, Steve, 1977, *Law-and-Order News: An Analysis of Crime Reporting in the British Press*, London: Tavistock Publications.
- Couldly, Nick, 2013, *Media, Society, World: Social Theory and Digital Media Practice*. (=2018, 山越修三監訳『メディア・社

会・世界——デジタルメディアと社会理論』慶應義塾大学出版会.)

- Ericson, Richard V., Patricia M. Baranek and Janet B.L.Chan, 1987, *Visualizing Deviance: A Study of News Organization*, Toronto: University of Toronto Press.
- Ericson, Richard V., Patricia M. Baranek and Janet B.L.Chan, 1989, *Negotiating Control: A Study of News Sources*, Milton Keynes: Open University Press.
- Ericson, Richard V., Patricia M. Baranek and Janet B.L.Chan, 1991, *Representing Order: Crime, Law, and Justice in the News Media*, Milton Keynes: Open University Press.
- Fishman, Mark, 1980, *Manufacturing the News*, Austin: University of Texas Press.
- Glasgow University Media Group, 1980, *More Bad News: Volume 2 of Bad News*, London, Routledge & Kegan Paul. Reprinted in 2010.
- Hall, Stuart, Critcher, Chas, Jefferson Tony, Clarke, John, and Roberts, Brian eds., 1978, *Policing the Crisis: Mugging, the State, and Law and Order*, New York, Palgrave MacMillan. Reprinted in 1980.
- Jewkes, Yvonne, 2015, *Media and Crime*, 3<sup>rd</sup> ed., London, Sage.
- McQail, Denis, 1983, *Mass Communication Theory*, London, Sage. (=1985, 竹内郁郎, 三上俊治, 竹下俊郎, 水野博介訳『マス・コミュニケーションの理論』新曜社.)
- 大庭絵里, 1988, 「逸脱の可視化——“犯罪事件” ニュースへの転化」『犯罪社会学研究』13 : 122-139.
- , 2000, 「犯罪ニュースにおけるフレイムと犯罪に関する公的議論」『現代社会理論研究』10 : 161-170.
- , 2010, 「メディア言説における“非行少年” 観の変化」, 『国際経営論集』(神

- 奈川大学経営学部) 39 : 155-164.
- , 2011, 「犯罪研究動向 ニュース・メディアにおける犯罪に関する動向——犯罪ニュース研究の成果と課題——」『犯罪社会学研究』 36 : 112-116.
- , 2013, 「犯罪ニュースにおける犯罪の波——なぜ犯罪の減少は人々の話題にならないのか」『犯罪社会学研究』 38 : 97-108.
- Reiner, Robert, 2007, “Media Made Criminality: the Representation of Crime in the Mass Media”, Mike Maguire, Rod Morgan and Robert Reiner ed., *The Oxford Handbook of Criminology*, Oxford, Oxford University Press: 302-337.
- 総務省, 2012, 「“アラブの春” とソーシャルメディア」『平成24年版情報通信白書』, 143-145.
- Tuchman, Gay, 1978, *Making News*, New York: Free Press. (=1991, 鶴木真, 櫻内篤子訳『ニュース社会学』三嶺書房.)
- 宮田裕介, 2021, 「10代・20代の半数, ほぼテレビ見ず——NHK放送文化研究所調査」『朝日新聞』(東京本社発行) 2021. 05.22 朝刊 p.30.